

京都議定書後の新たな温暖化防止国際制度 —技術の開発普及を中心とした将来枠組みシナリオ—

背景

国連気候変動枠組条約京都議定書は2005年2月16日に発効した。これは重要な第一歩であるが、当初想定されたものとは様相が異なっている。米国は離脱し、途上国参加の道筋はついていない。2013年以降の「将来枠組み」を巡る交渉は2004年末のCOP10で始まったが、京都議定書型の数値目標の継続を志向する欧州とそれを拒否する米国の間で、さらには途上国の参加を巡り南北間で鋭い対立が生じ、手詰まりの様相を見せている。このため、世界の国々は、現在とは異なる将来枠組みを幅広く模索する必要に迫られている。

目的

京都議定書の単純な継続とは異なる、温暖化防止技術の開発と普及を中心とした将来枠組みについて、その制度面のシナリオを提示する。

主な成果

- (1) 排出枠を国々に被せるという京都議定書型の枠組みは破綻しつつある。これは、温室効果ガス排出量は予測に不確実性がつきまとう上に、排出枠は経済活動の制約とみなされるので、各国政府が野心的な数値目標を約束することが難しいためである。
- (2) こうした京都議定書を巡る現状を踏まえ、国際交渉および技術開発のメカニズムに関する学際的知見に基づき、「技術の開発普及を中心とした将来枠組みのシナリオ」を提示した。これは、技術の研究開発・実証・普及の全ての段階にわたる取組みを、国ごとの多様な特性や国益を生かしつつ、国際的な連携のもとに推進するものである。日中では省エネルギー、米豪ではCO₂回収処分、欧州では再生可能エネルギーへの取組みが中心となる。このシナリオの時間的な展開を図1に、基本的なイメージを図2に示す。
- (3) 技術の開発普及を中心とした将来枠組みの利点は、①技術の開発普及が地球のかつ長期的な温暖化防止にとって最も重要であること、および、②優れた技術の開発と普及は、それ自身国益とみなされるので、各国の積極的な参加が見込まれること、ひいては、③温暖化防止の効果が高くなりうること、である。
- (4) 本シナリオは、気候変動枠組条約から京都議定書と受け継がれてきた既存の交渉の流れを大きく変更するものである。したがって、その変更の契機が到来しうるか、また、かかる概念変更が関係者に受容されうるかといった点が、成立の鍵となる。京都議定書に代わる国際協調型の新たな条約を作るためには、強力な政治的・行政的なリーダーシップが必要となる。

今後の展開

本シナリオの実現に向けた日本の具体的取組みとして、東アジアにおける省エネルギー技術研究開発普及のための国際的な枠組みのあり方を検討し、京都議定書に代わる新たな温暖化防止国際制度を提言する。

主担当者 社会経済研究所 主任研究員 杉山 大志

関連報告書 「技術の開発普及を中心とした将来枠組みシナリオ—京都議定書後の温暖化防止国際制度論考—」 電力中央研究所報告：Y04023（2005年5月）

1) 京都議定書型の枠組みの行詰りと地域的取組みの芽生え (2005年まで)

①将来枠組みに関する気候変動枠組み条約下の交渉は、米国と欧州、および南北の対立が解けずに行き詰まっていく。②他方で、CO₂回収処分 (米国等)、風力・バイオマスなどの再生可能エネルギー (欧州等)、省エネルギー (アジア等) に関する地域的取組みの活動が始まる。

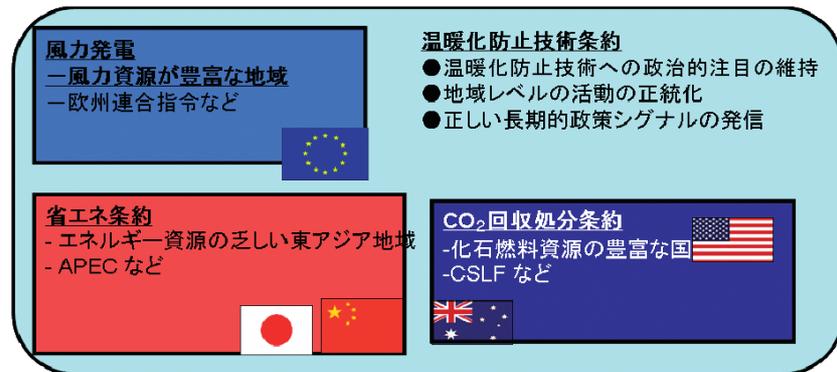
2) 地域的取組みの本格化 (2008年まで)

①京都議定書を継続し、先進国にのみ数値目標を課する「ボン議定書」が締結されるが、先進国の参加は欧州に限定され、いわば京都議定書は欧州地域条約化する。②他の先進国は同議定書から離脱し、地域ごとの技術の開発普及枠組みを作り、さらにそれを統合する地球規模の枠組みとして「温暖化防止技術条約」を作る。

3) 新たな国際的枠組みへの統合 (2012年まで)

①欧州以外へ国別数値目標を拡大できず、また年間数千億円もの途上国への支援を支えきれなくなった結果、欧州においてもボン議定書への批判が高まり、京都議定書型のアプローチは形骸化する。②温暖化防止技術条約下では、省エネ法規制やCO₂回収処分技術の導入制度の整備が進捗し、具体的な排出削減の見通しが立つ。③欧州連合は、域内の排出権市場および再生可能エネルギー促進政策に対する新たな地球規模での正統性を求めて、温暖化防止技術条約へ合流する。

図1 技術の開発と普及を中心とした将来枠組みシナリオの時間的な展開



各地域は国益および資源量に合致した技術開発・普及を促進する

図2 地域ごとの技術開発・普及の取組みのイメージ

本シナリオでは、地域的な取組みが温暖化防止技術条約のもとに統合される。日中では省エネルギー、米豪ではCO₂回収処分、欧州では風力発電への取組みが進む。(APEC: Asian-Pacific Economic Cooperation, CSLF: Carbon Sequestration Leadership Forum.)